

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問するもので、市民の声を市政に届け、議員それぞれが政策提言を行います。6月定例会では、8日、11日、12日の3日間、18人の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の中から一部を要約してご紹介します。



市街地活性化／環境基本計画／孤独世帯支援  
内藤 光 雄 議員  
(新政みらい)

◆**中心市街地活性化基本計画について**  
①狭山市駅利用者の推移は ②入間川レクリエーションゾーンとなる河川敷やサイクリングロードを活用する構想は ③中央公民館の跡地利用は  
**環境経済部長** ①1日平均で平成13年の約5万8千人から22年の約4万1700人に減少。②遊歩道などの活用で駅前からの回遊性を高めたい。  
**総合政策部長** ③活性化を視野に有効活用を検討。  
◆**環境基本計画について**  
①保存樹林などの減少理由と今後の対策は ②生物多様性の保全の対応は ③新たな外来生物侵入阻止対策は ④生きみりサイクルの現状と課題は  
**建設部長** ①落ち葉の苦情、相続などで指定解除が増えた。所有者や近隣の理解を得て拡張を図る。  
**環境経済部長** ②林は間伐や緑地保全、入間川はアユの遡上を調査。生物多様性の講座も開催。④23年度は約290t収集、バケツ購入も30台程度増加。事業離れ世帯の参加と新たな参加を増やす。  
**市長** ③情報収集など連携を構築する必要がある。  
◆**孤独・孤立世帯の把握と支援について**  
①孤独世帯などの把握方法は ②地域での支え合いの仕組み作りの事例は ③民生委員の欠員状況と対策は ④見守りネットワーク構築への構想は  
**福祉こども部長** ①サービス提供時や高齢者世帯調査のほか、民生委員も訪問と見守り活動を実施。②13団体が見守りや日常生活支援、交流事業などに取り組みでおり、徐々に増えている。③定数243人で欠員は14人。充足検討委員会で研究。  
**市長** ④コミュニティの形成に力を注いでいく。



第2土曜日のスクールゾーン  
土方 隆 司 議員  
(新政みらい)

◆12月の一般質問では「来年4月の実現を目指し」との答弁だった。現在も実施されていない理由は。  
**市民部長** スクールゾーンの時間規制は、小中学校13校から要望書が出され、2月13日に狭山警察署長に依頼した。他市町村では、土曜日ではなく夏休みなどを利用してるところもあり、統一性に欠けることから、現時点では、第2土曜日を時間規制に加えることは困難との回答が、狭山警察署からあった。  
◆最終的に判断するのは、埼玉県公安委員会と説明されたが、公安委員会の判断は。  
**市民部長** 今回の回答は狭山警察署の判断で、県公安委員会に要望書は提出していないとのこと。  
◆全国で児童を巻き込んだ悲惨な交通事故が相次いだにも関わらず、世論と逆行するような警察の対応にどう対処するのか。  
**市長** スクールゾーンは、安全・安心な登下校に有効な手段と考えている。第2土曜日の規制時間は、年間10日間の規制であり、交通量や周知方法など課題も多いことから、狭山警察署の理解、そして公安委員会の判断を仰ぎたい。  
**教育長** 教育委員会として、も、早急に対応していただくよう要望する。なお、現在の登下校時の安全確保は、教職員が交通指導員と連携して、保護者や地域のボランティアの方々の協力を得ながら交通事故防止に努めている。



入曽駅周辺整備の見直し／どうする「がれき」対応  
栗原 武 議員  
(新政みらい)

◆**入曽駅周辺整備について**  
①事業見直しの要因と権利者の意向確認の状況は ②事業区域および整備手法の見直しの考え方は ③見直し検討期間と見直し案の提示の仕方は ④旧入間小学校の跡地利用の考え方は ⑤駅舎の整備と駅前整備事業との捉え方は ⑥駅前広場の規模と位置についての考え方は  
**市長** ①見直しの要因は、一部地権者の合意が得られないこと。意向は駅前通り北側区域の権利者の事業への賛同率が、南側に比べて高い。②まずは駅前広場とアクセス道路を主体に先行整備し、その後、駅前通り北側区域の面整備を進める。  
**都市整備部長** ③本年度末までに基本構想案を確定し、まちづくり協議会や関係地権者への説明会で提示・報告を行う。④用地買収の代替地や移転先など。⑤必要に応じ鉄道事業者などと協議すべき課題と捉えている。⑥地権者の意向や小学校跡地の活用方法なども視野に検討している。  
◆**最終処分あり方と「がれき」の対応について**  
①焼却灰の資源化先事業者の将来見込みと現状は ②焼却灰のさらなる資源化先の検討の必要性は ③今後の最終処分の方策の方向性は ④「がれき」の受け入れ対応の基本的な考え方は  
**環境経済部長** ①現在の事業所が引き続き受け入れ可能。年1回、現地で処理状況を確認している。②リスク回避の観点から必要と考える。③一般廃棄物処理基本計画に沿って、方向性を含め検討する。④最終処分の方向性が確立した後に、市民の理解を得るとともに協議・検討していく。

# 一般質問

そこが聞きたい!!



耕作放棄地を減らすには／土曜日授業の効果  
町田 昌 弘 議員  
(志政会)

◆**企業の農業参加は耕作放棄地問題解決の糸口か**  
①耕作放棄地の現状 ②農業法人などの参入状況 ③里芋コロッケを庁舎食堂のメニューとしていた  
◆**環境経済部長** ①23年度は1022筆9万9361㎡で前年度より36筆4万7019㎡減少した。②現在相談はないが、関係機関と連携し積極的情報提供していく。③6月中にメニューに加えるよう業者と協議中。④核となる農産物直売所の25年度中の開設を目標に協議している。  
◆**土曜日授業は近隣市で歩調を合わせた実施を**  
①新学習指導要領が実施された小学校での児童の反応と先生方の苦勞 ②土曜日授業実施の経緯と評価 ③県内他市の授業時数確保の仕方 ④近隣市の状況 ⑤土曜日授業が子どもたちに与えた影響 ⑥県内全体で、少なくとも西部教育事務所管内で、同じスタイルで授業時数の確保ができないか  
**学校教育部長** ①児童や教員に負担や問題はない。③平日に6時間授業を増やし、開校記念日や夏休みの短縮などで授業を実施している。④坂戸市と越生町が土曜授業を実施。⑤スポーツ団体の試合や高校説明会など、基準を設けて出席扱いにしている。⑥教育課程は、市の方針に基づき各学校が編成するもの。統一した対応は難しい。  
**教育長** ②平日放課後の特別活動や部活動などの時間確保や学校生活の充実から実施。地域に開かれた学校づくりが推進されていると評価している。



板橋の食堂メニュー



高齢者福祉の充実／下水道整備  
大沢 えみ子 議員  
(日本共産党)

◆**介護保険**  
①4月からの改定で訪問介護やデイサービスに影響が出ている。一律に時間を減らすことがあつてはならないと考えるが見解は ②介護休業制度、マイホーム借り上げ制度の周知を  
**長寿健康部長** ①時間区分変更の目的が、サービスの効率化や介護従事者の有効活用にあることから、利用者の意向を踏まえながら、サービス内容や提供方法を適切に見直すことが重要と認識している。②この制度が必要な方に、より詳しく周知できるように、地域包括支援センターの相談業務などを通じて周知するほか、ホームページなどでの周知も検討する。  
◆**緊急通報サービス**  
固定電話のない方にも設置してほしいが対応は。  
**長寿健康部長** 携帯電話方式の緊急通報装置も利用できるが、自宅以外からの警備会社への救援要請通報は、対応が困難となることから、自宅敷地内での利用となる。  
◆**下水道の整備**  
4期計画はどのような方針で臨むのか。3期工事で残ってしまった区域は4期に入るのか。  
**上下水道部長** 人口の密集している区域を優先に整備を進める。なお、20戸20mの整備基準を満たしている16区域すべてを第4期事業に取り組みことは、現段階では財政的にも難しい。3期工事の未整備区域などは、4期計画の策定の中で検討する。



低所得者対策／福祉プラン21について  
萩原 義典 議員  
(無所属)

◆**低所得者層の対策**  
①県を含めさまざまな補助・支援対策があるが、市民への周知方法はどのようになっているのか ②若者の生活保護者増加が問題となっているが、単身世帯の低所得者層対策はどうなっているか  
**福祉こども部長** ①担当部署や分野、施策ごとにパンフレット、ホームページなどでPRしている。②単身者の支援制度はないが、離職者の住宅を確保しながら就労支援も行い、自立支援に努めている。また、産業労働センターで就労相談を実施し、就労意欲の喚起と就職情報の提供を行っている。  
◆**福祉プラン21について**  
①自治会福祉部会の設置状況および今後の計画について ②福祉関係事業者が行う見守り活動などへの支援の現状と今後の計画について ③災害時要援護者の把握に向けた関係部署との連携の状況と要援護者支援のための講習会の開催状況は  
**福祉こども部長** ①福祉部会を設けている自治会はないが、連合会などでの取り組みが開始したところ。今後は実情に合った支え合いを提案し、取り組みが広まるよう、働きかけていく。②支え合いや見守り活動などが目的の団体に助成制度を開始した。③組織化と事業化を支援していく。  
**市民部長** ③関係課とマニュアルなどの内容を精査し、データを取りまとめる電子システム化も検討を進めている。講習会は、幼児安全法短期講習会や普通救命講習会などを実施している。

